特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P35958-P0	今後の手続きにつ	いては、様式PCT/I	PEA/416を参照	景するこ	.と。
国際出願番号 PCT/JP2005/000339	国際出願日 (日.月.年) 14.	01.2005	優先日 (日.月.年) 16.	01. 2	2004
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>G11B7/09</i> 8	5 (2006. 01)				
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条(PCT36条)の			情審査報告である。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	合めて全部で	4 ページカ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され	•				
a. 💯 附属書類は全部で13	3 ページであ 	る。			
「神正されて、この報告の基本を表現して、」では、 「神子」では、 「神子」では、 「神子」では、 「神子」では、 「神子」では、 「神子」では、				明細書、	請求の範
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定した。		における国際出願の開え	示の範囲を超えた補正.	を含むも	らのとこの
b. 🎬 電子媒体は全部で			(電子媒体の種	**石 ****	*- \
配列表に関する補充欄に示す。	ように、電子形式に.	よる配列表又は配列表に			ど かりり。
(実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	さ含む。				
第Ⅰ欄 国際予備審查報	是告の基礎				
第Ⅱ欄 優先権					
****		T能性についての国際予	備審査報告の不作成		
₩ 第V欄 PCT35条(2)		進歩性又は産業上の利用	月可能性についての見 触	解、それ	を裏付
けるための文献					
第VI欄ある種の引用文					
第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対す					
8€: Number □ Number (-V1)	- O 165 7 L				
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を作	三成した日		
14.11.2005		19.0	5. 2006		
				5 D	3242

国際予備審査の請求書を受理した日 14.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 19.05.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 D	3 2 4 2
日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915	古河 雅輝		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3 5	5 1

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開(PCT規則12.4(a)) 国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
		(m) 国际 广州 争宜 (F U 1)规则 55. 2 (a) 文 (3.55. 3 (a))
2.	この	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
	た差	替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
		出願時の国際出願書類
	3 :	山树的《四欧山欧日茂
	V	明細書
		第 1_4 9_11 19_14 17 ページ 中願時に提出されたもの
		第 1-4,8-11,13-14,17 ページ、出願時に提出されたもの 第 5 5/1 6 6/1 7 7/1 12 15 15/1 16 ページ* 1.4 1.1 2.005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 5,5/1,6,6/1,7,7/1,12,15,15/1,16ページ*、14.11.2005付けで国際予備審査機関が受理したもの第ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	請求の範囲
	3.4	
		第
		第2,4-5,7-8項、出願時に提出されたもの第項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの第1,3,6項*、14.11.2005付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	図面
		第1-11 ページ/ 図、出願時に提出されたもの
		第 1-11 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	1	配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ
		請求の範囲 第
		第 ページ/図
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		### 第 ページ
		請求の範囲
		配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
		₹ : BL71女に肉圧する/ * //ビ (条件PUに記載すること
* 4	4. 6	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2005/000339

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	· 有 · 無
進歩性(IS)		1-8	· 有 · 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	. 有 . 無
. 文献及び説明(PCT規則	70. 7)		
		A (ソニー株式会社) 1989.06.0	1,
		第5頁左下欄第13行,第1-3図 2. A. (松)工票明充業性共会社)	
) A(松下電器産業株式会社) 0021】-【0029】,図1-6	
1998. 文献3:JP 9-	05.22, [50303 A	0021】-【0029】,図1-6 (三菱電機株式会社)1997.02.1	8,
1998. 文献3:JP 9- 【0030	05.22, [50303 A] - [0082	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997. 02. 1 2】, 図1-9	8,
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3-	05. 22, [50303 A] - [0082 194736	0021】-【0029】,図1-6 (三菱電機株式会社)1997.02.1	8,
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 A (三菱電機株式会社) 1997.02.1 A (コニカ株式会社)	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	
1998. 文献3:JP 9- 【0030 文献4:JP 3- 1991. 請求の範囲1-8に	05.22,【 50303 A] -【0082 194736 08.26,全	0021】-【0029】, 図1-6 (三菱電機株式会社) 1997.02.1 2】, 図1-9 A (コニカ株式会社) 主文, 第1-5図	

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願発明は「フィルタ処理時に位相回りが発生することを防止し、特に、高い周波数成分を持つ部分的な面振れに対しても高い追従性能を発揮する」作用効果を奏し得るものある。

上記作用効果を奏し得るためには、「複数のメモリ領域」の切換周波数よりも、「駆動信号の動作周波数(あるいは、その分周周波数)」が高いことが必須の構成であると認められるが、請求の範囲 1 , 6 (あるいはそれらを引用する請求の範囲 2-5 , 7 , 8)の記載では、上記下線部の点が明確でない。